



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,846	6.9	2,001	41.0	1,959	37.8	1,297	46.0
29年3月期第2四半期	37,259	7.5	3,393	12.3	3,150	1.3	2,400	20.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,872百万円 (26.1%) 29年3月期第2四半期 2,532百万円 (37.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	69.59	
29年3月期第2四半期	128.05	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	90,312	61,218	67.0
29年3月期	90,597	60,800	66.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 60,538百万円 29年3月期 60,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				40.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計は30円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,600	11.4	5,390	17.7	5,540	15.0	3,690	15.3	197.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	20,341,980 株	29年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,669,655 株	29年3月期	1,719,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	18,643,868 株	29年3月期2Q	18,749,489 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成29年6月29日開催の第77回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

- (1)平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 30円
- (2)平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 98円96銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費と設備投資の改善を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済や欧米の政策など潜在的なリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、エネルギー政策が国民生活や経済活動の基盤を支える国の根幹をなす政策であることを踏まえ、長期的なエネルギーの将来像として再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでおります。また、電力の安定供給維持のため、特定の電源や燃料に過度に依存しないバランスがとれた供給体制を構築し、最適なエネルギーミックスの実現を目指しております。

このような事業環境のもと、当社グループは本年4月に「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」を骨子とする「中期経営計画（平成29年度～平成31年度）」を開始し、企業統治においてシステムが健全に機能する事業展開を念頭に置き、関係法令などの遵守、働き方改革の推進、支店の機能と権限の拡大による施工体制の強化、さらに東京支店と若狭支店の新設によるさらなる営業活動の拡大を行いました。また、火力発電設備の建設工事の受注、O&M事業に向けた準備、西風新都バイオマス発電所（広島県広島市）の保有計画の準備、生産能力が向上した自社工場の本格稼働に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高54,618百万円（前年同期比41.2%増）、売上高39,846百万円（前年同期比6.9%増）、うち海外工事は664百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益2,001百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益1,959百万円（前年同期比37.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,297百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、環境保全設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、25,855百万円（前年同期比125.8%増、構成比47.3%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、11,634百万円（前年同期比11.5%増、構成比29.2%）となり、セグメント利益は47百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、28,762百万円（前年同期比5.6%増、構成比52.7%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、28,211百万円（前年同期比5.2%増、構成比70.8%）となり、セグメント利益は3,508百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が3,067百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が7,363百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,959百万円減少し62,487百万円となりました。

固定資産は、土地が1,631百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,674百万円増加し27,825百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が1,871百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,002百万円減少し20,467百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,431百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,299百万円増加し8,625百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が492百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて418百万円増加し61,218百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、平成29年5月12日に開示しました通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想の詳細につきましては、本日(平成29年11月10日)公表の「平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,178	21,246
受取手形・完成工事未収入金	32,396	25,032
電子記録債権	3,091	4,285
未成工事支出金	9,947	11,076
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	441	491
その他	386	348
流動資産合計	64,447	62,487
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,963	16,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,357	△9,399
建物・構築物(純額)	6,605	6,739
機械・運搬具	10,427	10,810
減価償却累計額	△9,318	△9,440
機械・運搬具(純額)	1,108	1,369
工具器具・備品	1,817	1,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,672	△1,697
工具器具・備品(純額)	145	146
土地	4,954	6,585
リース資産	457	392
減価償却累計額	△275	△244
リース資産(純額)	181	147
建設仮勘定	694	225
有形固定資産合計	13,689	15,215
無形固定資産	224	198
投資その他の資産		
投資有価証券	7,431	8,367
長期貸付金	155	155
賃貸不動産	1,078	1,088
減価償却累計額	△710	△721
賃貸不動産(純額)	368	367
繰延税金資産	498	257
長期性預金	2,550	2,050
その他	1,326	1,309
貸倒引当金	△94	△95
投資その他の資産合計	12,236	12,411
固定資産合計	26,150	27,825
資産合計	90,597	90,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,327	5,456
電子記録債務	7,625	7,372
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	137	110
未払法人税等	1,456	882
未成工事受入金	2,538	3,511
賞与引当金	827	1,086
役員賞与引当金	157	62
完成工事補償引当金	55	48
工事損失引当金	98	55
関係会社整理損失引当金	130	90
その他	1,716	1,392
流動負債合計	22,470	20,467
固定負債		
社債	2,600	2,400
長期借入金	370	1,801
リース債務	178	148
繰延税金負債	5	5
退職給付に係る負債	3,974	3,974
その他	196	295
固定負債合計	7,326	8,625
負債合計	29,796	29,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,888
利益剰余金	52,757	52,536
自己株式	△2,600	△2,620
株主資本合計	58,956	58,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	2,966
為替換算調整勘定	△166	△169
退職給付に係る調整累計額	△1,109	△1,062
その他の包括利益累計額合計	1,197	1,734
非支配株主持分	646	679
純資産合計	60,800	61,218
負債純資産合計	90,597	90,312

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,259	39,846
売上原価	30,526	34,037
売上総利益	6,733	5,809
販売費及び一般管理費	3,339	3,808
営業利益	3,393	2,001
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	73	89
持分法による投資利益	52	64
固定資産賃貸料	73	86
保険配当金	4	2
受取保険金	7	5
為替差益	-	4
その他	24	88
営業外収益合計	247	356
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	317	-
固定資産賃貸費用	43	43
固定資産除却損	95	59
支払手数料	-	260
その他	32	32
営業外費用合計	489	398
経常利益	3,150	1,959
特別利益		
固定資産売却益	148	73
受取補償金	363	9
関係会社整理損失引当金戻入額	-	40
その他	1	0
特別利益合計	514	123
特別損失		
固定資産売却損	-	21
特別損失合計	-	21

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	3,664	2,061
法人税、住民税及び事業税	1,213	782
法人税等調整額	12	△55
法人税等合計	1,225	726
四半期純利益	2,439	1,334
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,400	1,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	492
為替換算調整勘定	9	△2
退職給付に係る調整額	△9	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	93	537
四半期包括利益	2,532	1,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,493	1,833
非支配株主に係る四半期包括利益	38	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,664	2,061
減価償却費	499	597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	0
その他の引当金の増減額(△は減少)	△13	73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	70
受取利息及び受取配当金	△83	△103
支払利息	0	2
支払手数料	-	260
為替差損益(△は益)	267	△17
持分法による投資損益(△は益)	△52	△64
受取補償金	△363	△9
その他の営業外損益(△は益)	35	△130
有形固定資産除売却損益(△は益)	△53	6
売上債権の増減額(△は増加)	2,929	7,130
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,213	△1,136
仕入債務の増減額(△は減少)	△365	△2,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,180	132
その他	63	△486
小計	3,110	6,267
利息及び配当金の受取額	90	104
利息の支払額	△0	△1
補償金の受取額	363	9
法人税等の支払額	△1,025	△1,294
その他	△44	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,807	△550
定期預金の払戻による収入	2,832	1,050
有価証券の売却及び償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△2,200
有形固定資産の売却による収入	148	106
無形固定資産の取得による支出	△0	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△70
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△33	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	△1,663

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	-
短期借入金の返済による支出	△121	-
長期借入れによる収入	-	1,600
長期借入金の返済による支出	△131	△168
手数料の支払による支出	-	△260
社債の償還による支出	-	△200
自己株式の取得による支出	△1,001	△5
自己株式の売却による収入	83	142
リース債務の返済による支出	△77	△99
配当金の支払額	△972	△1,515
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	△511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295	3,064
現金及び現金同等物の期首残高	14,009	16,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,304	19,999

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	11,448	29.6	25,855	47.3	14,407
	補修工事部門	27,233	70.4	28,762	52.7	1,528
	合計	38,682	100.0	54,618	100.0	15,935
売上高	建設工事部門	10,431	28.0	11,634	29.2	1,202
	補修工事部門	26,827	72.0	28,211	70.8	1,384
	合計	37,259	100.0	39,846	100.0	2,587
受注残高	建設工事部門	20,273	47.1	34,089	57.4	13,815
	補修工事部門	22,779	52.9	25,343	42.6	2,563
	合計	43,053	100.0	59,432	100.0	16,379

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。